

CSR 社内推進状況

大項目	中項目	担当組織	目標値 (数値目標がある場合)	運用の仕組み・取り組み事例・達成度
1. 安全・品質	1-1. お客様ニーズの把握	営業系部門		<ul style="list-style-type: none"> お客様との打合せなどの機会を利用して、積極的に最新情報を入手する取り組みを行っている。 引き合い、見積依頼情報を受けた際の業務フローを規定し、イントラネットワークシステムを用いて社内関係部署へ展開される仕組みを構築し、運用している。 市場情報収集後の分析作業と社内展開の手順を定めた業務フローを規定し、運用している。
	1-2. 製品情報の適切な提供	営業系部門 品質保証部門		<ul style="list-style-type: none"> 開発段階の技術情報をお客様に提供する際の業務フローを規定し、運用している。 万一、商品化後に不具合が発生した場合は、不具合の内容と重要度の分析から措置に至るまでの手順を定めた業務フローを規定し、運用している。
	1-3. 製品の法・安全基準	開発部門 品質保証部門		<ul style="list-style-type: none"> 商品化前の製品において安全性の検証手順を規定している。 法規制や安全性の適合確認、市場・お客様ニーズとの適合などを研究開発過程で確認、審査する仕組みを構築し、運用している。 万一、商品化後に不具合が発生した場合は、不具合の内容と重要度の分析から措置に至るまでの手順を定めた業務フローを規定し、運用している。
	1-4. 品質確保の仕組み	品質保証部門		<ul style="list-style-type: none"> ISO9001、ISO/TS16949などの品質マネジメントシステムを運用している。内容の見直し項目を規定することで、定期的な見直しを行っている。
2. 人権・労働	2-1. 社員との対話・協議	人事部		<ul style="list-style-type: none"> 労働協約のなかで、労使協議の開催頻度や協議項目について規定し、運用している。
	2-2. 雇用機会の均等化	人事部		<ul style="list-style-type: none"> 性別区分のない給与体系および評価制度を運用している。 昇給、昇格審査の審査書類に性別を表示・記載する欄を設けていない。
	2-3. ハラスメント防止	人事部 リスクマネジメント・コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修を部門別・階層別に行い社内啓発を図っている (2009年度 合計13回)。 コンプライアンスに関する社内相談窓口を設置し、社内周知している。 情報提供者保護の社内規程を制定し運用している。
	2-4. 児童・強制労働排除	人事部		<ul style="list-style-type: none"> 年齢が確認、証明できる書類を入社時の提出書類に含めることを就業規則において制定し、運用している。
	2-5. 労働基準の遵守	人事部		<ul style="list-style-type: none"> 基本事項枠を超える時間外労働は事前届出制とすることを労使協定内で規定し、運用している。 勤怠管理電子システムの導入により、労働基準との適合を検証できるシステムを運用している。
	2-6. 法定最低賃金の遵守	人事部		<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県の最低賃金と給与データベースの照合を行い、最低賃金に抵触していないことを確認している (1回/年)。
	2-7. 人材 (人財) 育成	人事部		<ul style="list-style-type: none"> 階層別、職務別のマトリックス体系で教育研修プログラムを策定し、運用している。
	2-8. 社員の安全衛生管理	安全環境委員会 安全衛生委員会		<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会において、機械装置の安全対策や職場施設の衛生管理など、年間活動計画を定めて運用している。 FRESHセカ、健康管理室などの施設を設け、健康管理に関する年間活動計画を定めて運用している。
3. 環境	3-1. 環境活動推進の仕組み	地球環境委員会、ほか		<ul style="list-style-type: none"> ISO14001 国内6拠点、海外7拠点で認証取得済み。 グリーン調達ガイドラインにより購入部品の環境負荷物質低減の運用フローを規定している。 購入部品におけるSOC4物質 (カドミウム、水銀、六価クロム、鉛) 使用量が基準値以内であることを満たしている。
	3-2. 温室効果ガスの削減	地球環境委員会 (CO ₂ 削減プロジェクト) 地球環境委員会 (物流環境分科会)	1990年度を基準に2008年度から2012年度の5ヶ年平均7%削減を目標 (JAPIA目標値 準拠) 輸送効率改善 エネルギー消費原単位 前年度比1%以上削減を目標 (改正 省エネ法 準拠)	<ul style="list-style-type: none"> 設備のユニットを省エネ・高効率タイプへ変更、コンプレッサーや圧送ポンプのインバーター制御への切り替えなどにより、2009年度は20%削減 (1990年度/基準年比) を達成。 トラックの積載率向上やリターンナブル資材の活用により、2009年度は原単位2.3%削減 (2008年度比) を達成。
	3-3. 法令指定物質管理	開発部門 開発部門	VOC排出量: 2010年度までに2000年度比30%以上削減を目標。 (改正 大気汚染防止法 準拠) PRTR法対象物質使用量 年平均0.25wt%以下を目標。	<ul style="list-style-type: none"> VOCを排出しない工法 (仕様) の確立に取り組み、摩擦材の接着工法の仕様確立を行った。 VOC使用施設の管理運用の見直しなどにより、2009年度時点で31%削減 (2000年度比) で推移。 対象物質の使用を抑えた摩擦材配合設計の推進などにより、2009年度は0.07wt%を達成。 新規開発摩擦材のなかでPRTR法に該当する物質を集計し監視している。
	3-4. 最終廃棄物の削減	地球環境委員会 (ゼロエミッション分科会)	ゼロエミッションの維持継続 (直接埋め立てゼロ・単純焼却ゼロ)	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物のセメント原料化などにより、2009年度もゼロエミッション (直接埋め立てゼロ・単純焼却ゼロ) を継続達成した。
4. 社会貢献	4. 社会貢献	総務部		<ul style="list-style-type: none"> 地域住民懇談会を実施し、地域住民の方々と意見交換の場を定期的に設けている (2009年度 全拠点累計6回、参加者合計143名)。 地域清掃ボランティアを定期的に実施している (2009年度 全拠点累計8回、参加者合計377名)。 寄付金などについては、利益の社会的還元の一つと捉え健全かつ透明性をもって実施することを基本方針として取り組んでいる。ガイドラインを作成して、災害支援、教育・文化、福祉、環境など、目的別に分類して継続的な計画を立てて実施している。
5. リスクマネジメント	5-1. 企業全体リスク管理	リスクマネジメント・コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント・コンプライアンス委員会 (会議体) を定期的に開催して、取り組み項目のフォローアップを行っている。
	5-2. 事業継続計画の策定	自然災害危機管理プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> 危機管理マニュアルを一次文書として策定。内容の改修により実用性を高め、実際に活用できるようにレベルアップした。 災害発生時の拠点間の連携訓練、および経営陣も交えた地震発生シミュレーションを定期的に実施している。
6. 法令・規制・ガイドライン	6-1. コンプライアンス管理	リスクマネジメント・コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント・コンプライアンス委員会 (会議体) を開催し、定期的なフォローアップを実施している。 コンプライアンス研修による社内啓発を継続的に実施している。
	6-2. 独禁・下請法の遵守	リスクマネジメント・コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント・コンプライアンス委員会 (会議体) を開催し、定期的なフォローアップを実施している。 コンプライアンス研修による社内啓発を継続的に実施している。
	6-3. 賄賂・違法献金防止	リスクマネジメント・コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント・コンプライアンス委員会 (会議体) を開催し、定期的なフォローアップを実施している。 コンプライアンス研修による社内啓発を継続的に実施している。
	6-4. 個人情報の保護	リスクマネジメント・コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント・コンプライアンス委員会 (会議体) を開催し、定期的なフォローアップを実施している。 コンプライアンス研修による社内啓発を継続的に実施している。 人事情報データベースへのアクセス権限を設定し、事前申請制度を採ることで社員の個人情報の不正流出も防止している。
	6-5. 法定輸出規制の遵守	リスクマネジメント・コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> 社内の安全保障輸出管理規程により管理体制や運用フローを制定し、その実施状況を内部監査等により自己審査している。 「安全保障輸出管理規程」は経済産業省に受理され、届出企業として登録されている。 コンプライアンス研修による社内啓発および法改正時の周知を継続的に実施している。
	6-6. 他者知的財産権の侵害防止	法務・知的財産部		<ul style="list-style-type: none"> 知的財産に関するデータベースを構築し、特許侵害などの検証を行えるシステムを構築している。 商品化前の製品において、研究開発の過程で特許侵害の有無を検証する手順を規定し、他者特許侵害を防ぐ仕組みを構築し、運用している。 若手エンジニアの勉強会などを通じて社内啓発と人材育成を行っている (2009年度 18回実施)。
7. 情報開示	7. 情報開示	広報室		<ul style="list-style-type: none"> メディア、株主様、投資家、市場、社員などのステークホルダーに対して、適切と思われる内容やタイミングを考慮して情報を開示している。また、財務状況や業績・事業活動などについてはTDnet、EDINETなどの情報開示ルールに則り適宜開示している。 会社案内、CSR報告書、アニュアルレポートの機能を統合した「AKEBONO REPORT」を発行 (1回/年)。当社の各種取り組みに関する情報を総合的に一冊にまとめることで、ステークホルダーの利便性を高める工夫を行っている。